（重要な会計方針）

１．棚卸資産の評価の方法
評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。
製品・半製品・仕掛品 … 総平均法
商品・原材料・貯蔵品 … 最終仕入原価法

２．有価証券の評価の方法
子会社株式及び関連会社株式 … 移動平均法による原価法
その他有価証券
時価のあるもの … 期末日の市場価格等に基づく時価法
（評価差額は全部純資産直入法により処理し、
売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの … 移動平均法による原価法

３．デリバティブの評価の方法 … 時価法

４．減価償却の方法
有形固定資産（リース資産を除く） … 定率法
無形固定資産 … 定額法
リース資産 … リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

５．投資損失引当金の計上の方法
国内・海外の関係会社等に対する投資に係る損失に備えるため、財政状態等を勘案して、会社所定の基準により損失見込額を計上しております。

６．退職給付引当金の計上の方法
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。なお、会計基準変更時の差異(42,077 百万円、会計基準変更時点の代行部分を除く差異の金額は 17,115 百万円)については、15 年による均等額を費用処理しております。
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による均等額を翌期から費用処理しております。

７．ヘッジ会計の方法
ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジ処理によっております。

８．消費税等の会計処理方法は、税抜方式によっております。

（重要な後発事象）

当社は、平成 21 年 4 月 1 日付で、パナソニック セミコンダクターデバイスソリューションズ㈱との間で締結した吸収合併契約書に基づき、同社を吸収合併いたしました。